

# 都営住宅における高齢者の孤立予防に向けた 取り組みと他の組織との連携に関する研究

Activities to Prevent Isolation of Elderly Persons and Promote  
Cooperation with Residents' Associations and Other  
Organizations in Municipal Housing

福島 忍

(Shinobu FUKUSHIMA)

## Abstract :

The present study aimed to clarify the activities carried out to prevent the isolation of elderly persons and to promote cooperation with residents' associations and other organizations, as well as the methods of strengthening measures towards the prevention of isolation in municipal housing.

A questionnaire was administered to chairmen of residents' associations at six municipal housing institutions. In housing complexes with a high proportion of elderly residents, salon activities, in which elderly residents gathered and engaged in social interaction, and safety check activities were performed. Many chairmen observed that it is impossible for residents' associations alone to tackle the problem of the isolation of residents; nevertheless, the chairmen felt that it was necessary to provide support to elderly people. A few chairmen felt that the housing complex should cooperate with other organizations in order to develop activities to prevent the isolation of elderly people.

In order to develop measures towards the prevention of isolation among elderly people, it is necessary to establish an institutional framework supporting residents' activities, as well as organizations that support cooperation between institutions.

**キーワード** : 孤立予防、都営住宅、高齢者、自治会、連携

**Keywords** : prevention of isolation, municipal housing, elderly persons, residents' associations, cooperation

## 1. はじめに

近年、公営住宅における孤独死の発生が頻発している。公営住宅は、国及び地方公共団体により国民への住宅保障の一環として1951年の公営住宅法を基に整備が進められたもので、日本における借家の約13%を占める<sup>(1)</sup>とされている。公営住宅は、現在、低所得者、高齢者、障害者、外国人などの社会的弱者と呼ばれる人

の福祉目的としての性格を強めているとの指摘もあり<sup>(1)</sup>、単身者の増加やコミュニティのつながりの希薄化が進んでいる。

都営住宅においては、世帯主が65歳以上の世帯数が1997年には36.7%であったものから2005年には51.1%に増加している<sup>(2)</sup>。また都営住宅では単身高齢者の割合が他の住宅形態に比べて高いことが指摘されている<sup>(3)</sup>。これまでの

研究で、都営住宅層では同居子がいる確率が低いと述べたもの<sup>(4)</sup>や公社分譲住宅に比べ都営住宅の単身高齢者は子どもとのつながりが希薄であったとするもの<sup>(5)</sup>があり、入居者の高齢化や単身高齢者の転入、そして所得制限の強化により所得のある子どもとの同居がますます困難になっているという現状により、高齢者世帯や単身高齢者世帯の増加が予測される。

また、東日本大震災による避難者の受け入れも行われている団地があることから、都営住宅においては共助や公助の強化が求められている。都営住宅を管理している東京都や東京都住宅供給公社においても、都営住宅において入居者の高齢化に伴いコミュニティバランスが低下しているとして、可能な限り様々な世帯が共生するミックスコミュニティの形成の配慮をするとしたり<sup>(6)</sup>、都営住宅コミュニティ活動活性化モデル事業<sup>(7)</sup>を開始しコミュニティにおける住民相互の支えあいの強化に着目しつつあるものの、住宅の管理や建て替えの実施等が業務の中心であり、各団地で行われている取り組みまではあまり把握されていない。

団地内のコミュニティ形成に関しては、公営住宅において相互扶助的関係を育むことが難しい居住世帯構成になっているとの指摘もあり<sup>(8)</sup>、自治会の運営も難しいところが出てきている。そのため、都営住宅においては行政や社会福祉協議会のほかに、「新たな支え合い」（共助）とされる他団体との連携を通して、住民をつなぐ活動を展開していくことが必要になってくると考えられる。しかし、これまで実際に都営住宅において行われている高齢者の孤立予防のための取り組みや、他の組織との連携の現状については事例として紹介されることはあるものの、その傾向に触れるまでの研究には至っていないのが現状である。

そこで本研究では、都営住宅において行われている高齢者の孤立予防を視野に入れた取り組みと自治会と他の組織との連携の現状と課題について明らかにし、都営住宅における孤立予防に向けた取り組みを強化する方策を検討することを目的とする。

## 2. 方法

### (1) 対象者と調査方法

対象者は、都営住宅の自治会長6人（うち1人は副会長）である。対象者の選定は、事前に東京都都市整備局都営住宅経営部指導管理課と東京都住宅供給公社公営住宅管理部都営管理課（以下、公社）に対して可能な調査方法について相談と確認を行ったうえで、公社に20程度の都営住宅の自治会長の紹介を依頼した。公社への依頼文には、結果の公表において団地名は特定されないようにすること、調査の過程で得た個人情報についてはプライバシーの保護を遵守することを明記した。

公社へは選定してもらった都営住宅について、建て替えの有無を通じた比較検討を視野に入れて、建て替えを5年以内に行う予定がない団地と建て替えを既に行った団地を両方含めてもらうように依頼した。その後、公社の担当者が該当する都営住宅の自治会長に連絡を入れ、本調査の紹介文書を送ってもいいとの回答を得た自治会長20人に本調査に関する文書が郵送された。その文書には、筆者の連絡先が記載され、質問紙調査に協力してもいいとする自治会長には筆者に連絡をいれてもらうことになった。

その結果、6人の自治会長から連絡があり、連絡を受けた際に筆者から調査の趣旨や方法、団地名は特定されないことを改めて説明し、調査協力の承諾を得た。またその際に、自治会長の氏名、団地名、住所、連絡先の情報を得た。連絡を受けた自治会長が居住する都営住宅の所在地はすべて市部であった。

調査は、郵送法による自記式質問紙調査により行った。調査期間は2012年2月10日から2012年2月27日までである。結果、6人のすべての自治会長から回答を得た。

### (2) 調査内容

調査項目は、対象者の性別、年代、自治会長としての在任期間、仕事の有無、団地の竣工年、棟数、建て替えの状況、世帯数、高齢化率、孤独死の有無、住民間の交流の状況と他者への関心の状況、自治会の抱えている課題、団地内の住民に対して必要であるとする取り組み、サ

ロン活動や見守り活動等の有無や実施主体、実施に至った経緯、高齢者の孤立予防や住民の交流を促すための取り組みに他の組織との連携や支援を望むかの意向とその理由である。

### 3. 結果

#### (1) 団地の概要と自治会活動の課題

対象者の性別は5人が男性(A, C, D, E, F)、1人が女性(B)であった。年齢は、C団地とE団地が50歳代、D団地とF団地が60歳代、A団地が30歳代、B団地が70歳代であった。仕事をしていると回答した自治会長は5人であった(A, B, C, D, E)。自治会長をしていることに対する精神的な負担について「少し感じる」と回答した人は5人(A, B, C, D, E)、「あまり感じない」と回答した人が1人(F)だった。自治会長の任期はB団地が1～2年であり、他の団地はすべて1年であった。

高度経済成長期に建てられた団地はA団地とD団地の2つで、A団地は建て替え中、D団地は平成10年に建て替えが行われていた。その他の4つの団地は、昭和61年から平成10年までに竣工しており、建て替えは行われていなかった。自治会の範囲の棟数は3棟から12棟であり、世帯数は100世帯から978世帯であった。また、自治会長をしている範囲の棟におけるおおよその高齢者数(65歳以上)と高齢化率を尋

ねたところ、未回答だったC団地、1棟分のみの回答だったD団地を除いた4団地のうち、E団地を除く3団地において全国平均より高齢化率が高い傾向にあることがわかった(表1)。

現在団地内に孤立している(家族や友人、近隣所とのつきあいが無いと思われる)高齢者がいるか尋ねたところ、「いる」と回答した人は2人(B, D)、「いない」と回答した人は1人(A)、「わからない」と回答した人は3人(C, E, F)であった。ここ数年の間に、団地内で孤独死(一人暮らしで誰にも看取られずに亡くなり、死後発見されることと説明)した人がいたか尋ねたところ、「あり」と回答した人は4人(B, C, D, E)であった。現在の団地の住民間の交流の状態は全体的にどのようなものであると感じているか尋ねたところ、「あまり行われていない」と回答した人は3人(D, E, F)、「まあまあ行われている」が2人(A, B)、「どちらともいえない」が1人(C)であった。住民の団地内に居住する他者(主に近隣所)への関心は全体的にどのようなものであると感じているか尋ねたところ、「低い」と回答した人が3人(C, D, E)、「あまり高くない」が2人(A, F)、「まあまあ高い」が1人(B)であった。

自治会活動を行う上での困っていることや課題を尋ねたところ、6人すべての自治会長が「自治会役員のみ手がない」と回答した。次

表1 団地の概要

	自治会長 (対象者)	竣工年	建て替えの 状況	自治会の世帯 数と棟数	おおよその高齢者数と 高齢化率
A団地	30代男性	昭和43年	建て替え中	480世帯 12棟	約470人 約33%
B団地	70代女性	平成3年、 平成5年	なし	140世帯 9棟	— 5割超え
C団地	50代男性	平成10年	なし	315世帯 6棟	— —
D団地	60代男性(副 会長)	昭和39年	平成10年に 建て替え	978世帯 9棟	— 5割超え(対象者が居住し ている1棟分のみの回答)
E団地	50代男性	平成8年	なし	105世帯 3棟	約40人 約11%
F団地	60代男性	昭和61年	なし	100世帯 4棟	約70人 約35%

いで、「新しい取り組みを始めたいが団地内で理解を得ることが難しい」5人（A, B, C, E, F）、「若い人がいない」4人（A, C, D, F）、「会費の徴収が難しい人がいる」2人（D, E）であった。「その他」の内容は、自治会活動への住民の参加が少ないというものであった（図1）。

団地の住民に対して必要であると考える取り組みを尋ねたところ、「一人暮らしなど見守りが必要な高齢者への支援」が最も多く5人（A, B, D, E, F）、次いで「防災活動」4人（A, B, D, E）、「子どもを育てている親への育児支援」3人（A, E, F）、「障害のある人への支援」3人（D, E, F）であり、高齢者への支援に必要性を感じている自治会長が多かった。

## （2） 団地内の高齢者の孤立予防のための取り組みと、自治会の取り組みの状況

団地内でサロン活動が行われていると回答した人は6人中4人（A, B, C, D）であり、実施主体は住民有志（A）、自治会長個人（B）、老人会（C）、ボランティア団体（D）により行われていた。開催の頻度は不定期から月に2、3回程度までであった。実施に至った経緯で

は、団地の建て替えにより高齢者の引きこもりを懸念した住民が立ち上げたというケースなどがみられた（A）。

高齢者を対象とした戸別訪問などを通じた安否確認や見守り活動が行われているかでは、活動が行われていると回答した人は4人（A, B, D, F）であった。実施主体は、民生委員や社会福祉協議会、行政、老人会、自治会長個人などであった。その他の取り組みとして、C団地においては、孤独死対策に取り組んでいる団地の自治会長の講演会の実施をきっかけとして、地域のコミュニティづくりを目的に、地域包括支援センターが中心となり有志でチームを立ち上げたという事例がみられた。

自治会が組織としてサロンや見守り活動など的高齢者の孤立予防のための活動を行っている事例は確認されなかったが、側面的な支援としてサロンを開催する住民に団地内の集会所を無料で提供するなどの協力を行っていた。自治会が考える取り組みの現状と課題として、「役員任期が1年のため継続した取り組みができない」、「自治会では、活動に対する認識が低く、人手が圧倒的に少ない」という回答がみられた（表2）。

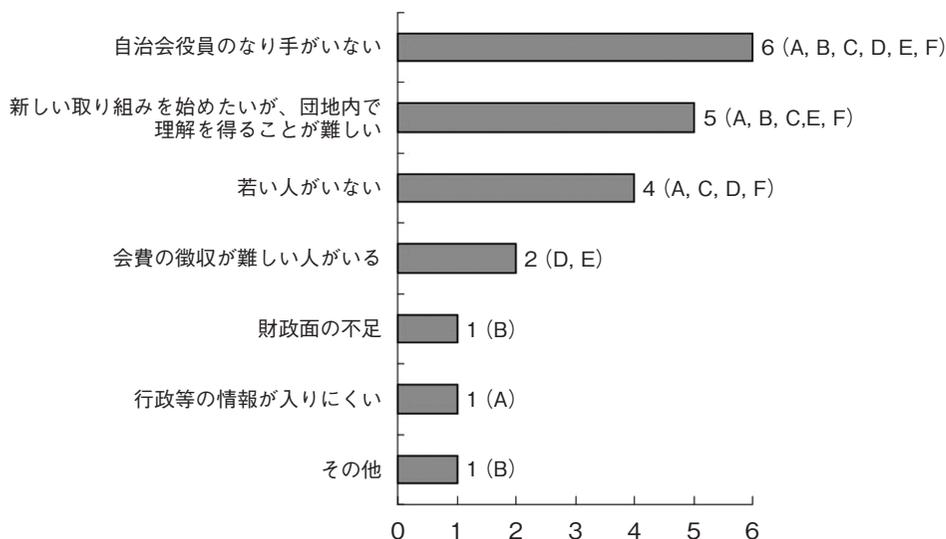


図1 自治会活動の課題

表2 高齢者の孤立予防のための取り組みと、自治会の取り組みに関する課題

	サロン活動 (活動の頻度)	安否確認・見守り活動 (頻度)	その他の活動	実施に至った経緯など	自治会の取り組みの状況と課題
A団地	住民が実施 (月1回)	民生委員、行政、社協が実施。	—	〈サロンについて〉 団地の建て替えにあたり、新しい所に移った高齢者が引きこもり傾向になっていることをきっかけに、住民でサロンをつくることになった。	・(サロン活動に関して)自治会としては住民に任せ、集会所を無料で提供し、いつでも使えるように心がけている。
B団地	自治会長が個人で実施 (月2～3回)	自治会長が声かけをしている。	—	—	・サロン活動については、助成金について行政とも話し合ってきたが、書類の作成が大変なためもらっていない。参加者から1回100円を集めて行っている。
C団地	老人会が食事会を実施 (月2回)	なし	孤独死対策について、先進的な取り組みを行っている団地の自治会長による講演会を実施。	〈孤独死対策の講演会に関して〉 講演会の実施をきっかけに有志が集まり、地域包括支援センターを中心に、「地域のコミュニティを図る」ことを目的にチームを立ち上げた。	・自治会では、活動に対する認識が低く、人手が圧倒的に少ない。 ・任期が1年のため継続できない。 ・孤独死対策のチームとしては、発足したばかりのため資金をどのようにして工面するかが課題。
D団地	ボランティア団体が実施 (不定期)	民生委員が実施。	—	—	—
E団地	なし	なし	—	—	—
F団地	なし	老人会(入会者月1回)、社協が実施。	(介護保険による施設利用)	〈見守り活動について〉 自治会では対応できないので、6年前に老人会を結成して行っている。	・老人会に入会していても、行事に参加しない会員が半数いる。 ・自治会役員の任期は1年なので、継続した取り組みはできない。

### (3) 自治会の他の組織との連携や支援を受け ることへの意向

今後、高齢者の孤立予防や住民の交流を促すための取り組みとして、他の組織との連携や支援を望むか尋ねたところ、「望む」と回答した人は1人(C)、「望まない」と回答した人が5人(A, B, D, E, F)であった。この5人のうち、A団地では「地域包括支援センターの協力で行うつもり」と回答しており、地域包括支援センターのバックアップが前提としてあるため「望まない」と回答したと考えられた。連携や支援を望むと回答したC団地の理由としては、

「自治会だけでは人手が足りないから」「取り組み方法について、専門団体から知識やノウハウを得たいから」「取り組みを継続させるには自治会だけでは難しく、専門団体の支援が必要である」「プライバシーの問題があるが、高齢者のデータがないとどんな活動が効果的なのか分からないから」という回答が得られた(表3)。

一方、連携や支援を望まないと回答した自治会長にその理由を尋ねたところ、「住民内で支えあいができているので必要ない」(A, B)、「住民からの理解が得られそうにない」(B, E)、「予算の余裕がない」(B, E)がそれぞれ

表3 連携や支援を望む理由

C 団地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会だけで行うには、人手が足りないから。</li> <li>・取り組み方法について、専門団体から知識やノウハウを得たいから。</li> <li>・取り組みを継続させるには自治会だけでは難しく、専門団体の支援が必要であるから。</li> <li>・プライバシーの問題があるが、高齢者のデータが無いとどんな活動が効果的かわからないから。</li> </ul>
------	--

2人であった。その他に「他団体との連携が大変そうである」(B)、「自治会長である自分自身に、新たな企画を考える余裕がない」(D)、「相談したいが、どこに相談したらいいのかわからない」(D)、「役員の任期が1年であり、他団体との交流は難しい」(F)とする回答があった(表4)。

#### 4. 考察

##### (1) 団地の現状と自治会の課題

対象団地においては、高齢化率が全国平均に比べ高くなっている団地が多く、都営住宅の高齢化率が高い傾向にあるという報告<sup>(9)</sup>を支持する結果となった。また、6団地中4団地で孤独死が発生していると回答があり、多くの団地で発生していることが見受けられたが、その一方で孤立している高齢者がいるかどうか「分からない」と回答する自治会長が半数おり、団地内の住民の状況を自治会長が把握しきれない現状にあることが明らかになった。自治会長の任期は1年であるところがほとんどであり、役員を輪番制で行うなどの工夫を行うことにより、個人の精神的な負担の軽減が図られ、また多くの住民が自治会活動に関わることが評価できる一方で、自治会として継続した取り組み

が行いづらい、団地としての住民の情報把握が蓄積されず不透明なまま進んでしまっているという側面も見受けられた。

都営住宅では、入居者はすべて自治会に入ることになっており、自治会がコミュニティの基礎となる組織となっている。しかし、多くの研究者が指摘しているように<sup>(10, 11, 12, 13)</sup>、本研究でも自治会活動の課題として「自治会役員のなり手がいない」ことをすべての団地が回答し、4団地においては「若い人がいない」ことも課題にあげていることから、伊藤の研究<sup>(10)</sup>にもあるように、団地内では高齢化により自治会活動の幅に限界が生じている現状があることが考えられた。

また、「新しい取り組みを始めたいが、団地内で理解を得ることが難しい」という回答が6団地中5団地であった。団地の住民に対して必要であると考えられる取り組みとして「一人暮らしなど見守りが必要な高齢者への支援」を多くの団地であげていたが、実際に自治会として新たな取り組みを始めるには住民の理解と合意が必要であり、特に自治会長の回答にあった「住民の自治会活動に対する認識が低い」現状にある団地では、なかなか自治会が団地の福祉課題解決に向けた取り組みを行うには難しい現状にある

表4 連携や支援を望まない理由

	人数 (団地)
住民からの理解が得られそうにない	2 (B, E)
住民内で支えあいができているので必要ない	2 (A, B)
予算の余裕がない	2 (B, E)
他団体との連携が大変そうである	1 (B)
自治会長である自分自身に、新たな企画を考える余裕がない	1 (D)
相談したいがどこに相談したらいいのかわからない	1 (D)
役員の任期が1年であり、他団体との交流等は難しい	1 (F)

ことが考えられた。

## (2) 団地で行われている高齢者の孤立予防に向けた取り組み

本調査では、建て替えが行われた2団地を含む4団地でサロン活動が行われていた。A団地では建て替えにより、新しく入居した高齢者に引きこもりがみられたことから住民がサロンをつくったという経過があり、建て替えによって新しくコミュニティを形成する必要がある時期に、住民のつながりづくりや社会参加の機会をつくることを目的としたサロンが開設されるという一つの傾向があることが確認された。サロンの運営は、住民（うちD団地では住民によるボランティア組織の形成）、老人会、自治会長個人といった団地内のインフォーマルな人材資源により行われていた。

一方、安否確認や見守り活動については、民生委員と回答したところが2団地、行政や社会福祉協議会と回答したところが2団地、老人会と回答したところが1団地であり、サロンが主に団地内の人材資源により展開されていたのに対して、見守り活動はフォーマルな社会資源によって行われている傾向にあった。また、基本的に民生委員は担当地域の高齢者の見守り活動を行うことになっているが、本調査においては2団地の自治会長のみしか民生委員の見守り活動を表記していなかったことから、個人情報保護法などを背景として、民生委員と自治会役員との情報共有があまり行われていない団地があることも考えられた。

C団地においては、孤独死対策についての講演を実施したことをきっかけに、地域包括支援センターを中心としたコミュニティ構築を目的としたチームが立ち上がり、自治会という枠を超えて、住民有志と関係機関との横の連携をつなぐ新しい取り組みが始まりつつあった。

このように、6団地のうち5団地において、サロン活動あるいは安否確認・見守り活動の実施が確認された。そしてその活動が行われている団地は高齢化率が高い傾向にあり、特にサロン活動に関しては、その多くが高齢者を支える

活動の必要性を認識した住民の自主的な取り組みによって展開されていた。自治会としては、集会所をサロンの開催場所として無料で提供するなどして、主体性をもつ住民の活動をバックアップする役割を果たしている傾向がみられた。団地内の高齢者の孤立予防のための取り組みとしては、このような住民の自発的な取り組みを有効に機能させていくことが重要であると考えられ、問題意識を持つ住民の組織化に行政や社会福祉協議会などが積極的に関わり、知識や財政面での支援を行っていくことが必要であると考えられた。

## (3) 他の組織との連携や支援の現状と課題

本研究において、多くの自治会長が団地内の住民に対して必要である取り組みとして「一人暮らしなど見守りが必要な高齢者への支援」をあげており、より一層の高齢者への支援体制の整備を感じている人が多いことがうかがえたが、実際には「新しい取り組みを始めたいが、団地内で理解を得ることは難しい」と感じている人が多かった。この背景には、団地の住民間の交流が「あまり行われていない」と回答した人が半数、住民の団地内に居住する他者への関心が「低い」および「あまり高くない」と回答した人が6団地中5団地であったことから、自治会として団地の高齢者福祉の課題解決への取り組みを始めることには、住民間の関係の希薄化などの要因から住民の合意を得にくいと感じている人が多いと考えられた。

また、一方で、このような背景から自治会だけでは取り組みが難しいため、他の組織との連携や支援を受けることを積極的に行おうと考えている自治会長も少なかった。連携や支援を望まない理由では、他の組織との連携や支援を受けることについて住民からの理解を得られないこと、予算の余裕がないこと、役員の任期が1年であるため他の組織との連携した取り組みは難しいと考えられるといった自治会体制からの要因、自治会長自身に新たな企画を考える余裕がないこと、相談したいがどこに相談したらいいかわからないとする自治会長個人からの要因、そして他の組織との連携が大変そうで

あるといった他の組織との連携や事務的手続きに対する負担感に関する要因があった。自治会と他の組織との連携など、社会資源間の連携や協力関係を後押しするコーディネート機能を果たす組織が国内で確立されれば、地域の社会問題に対して、より多くの人材の参加を得て解決への取り組みが促進されると考えられる。

一方で、今後の展開において地域包括支援センターとの連携あるいは協力を得ていくことを述べた自治会長が2人いた。そのなかには、高齢者のデータを得て効果的な取り組みを行いたいと考えている人もおり、高齢者世帯や単身高齢者世帯、あるいは支援を必要としている高齢者が団地内にどのくらいいるのかを把握して自治会として担えるところは担いたいと考えていることがうかがえた。

また専門団体がつ知識やノウハウを得られるといったことにも期待を寄せていた。伊藤は自治会組織のネットワーク機能の弱さについて指摘しており、プラットフォーム的な機能をもつネットワーク組織との積極的な協力関係を結んでいくことが1つの有効な選択肢であることを述べている<sup>(10)</sup>。政府の「高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会」がまとめた報告書によると、地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの構築のなかで「そこに行けば必要な情報が得られるワンストップ」しての機能をもつことが求められており<sup>(14)</sup>、伊藤の述べるプラットフォーム的な機能をもつ組織としても期待できる社会資源である。住民や自治会役員が身近に高齢者問題について相談できる場となるよう、より地域包括支援センターの存在の周知と機能強化を図っていく必要がある。

また、本研究の対象団地にはみられなかったが、都内にはNPO団体などのアソシエーション型組織が都営住宅で取り組みを展開している事例もある。その例として、新宿区は協働事業提案制度により市民活動団体との協働事業を実施しており、2009年度の事業では団地の建て替えを背景として孤独死の発生がみられる都営住宅において、NPO法人が他の社会資源との連携を図りつつ、住民を巻き込みながらカフェや個別訪問を行うという取り組みのきっかけを

つづけている。このように、特に地縁のないアソシエーション型組織が新しい地域において取り組みを展開させるには、行政との連携により行政がもつネットワーク機能の活用や住民からも信頼を得やすくなるという利点があり、地域に根づいた活動への展開に有効な一方策であると考えられる。

## 5. 結論

本研究の対象団地においては、特に高齢化が進んでいる団地において、高齢者の孤立予防のためのサロン活動や見守り活動が展開されている傾向があった。サロン活動は団地内の住民によって、また組織化した見守り活動はフォーマルな社会資源により行われているところが多かった。そして、役員のなり手がいないことを課題にあげている自治会が多く、見守りが必要な高齢者への支援が必要であると感じているものの、自治会としては取り組めない現状にあると考えている自治会長が多かった。他の組織と連携したり支援を受けて団地内で取り組みを展開しようと考えている自治会長も少なく、その要因としては自治会体制や自治会長個人の状況、連携方法のあり方に関する側面があった。地域包括支援センターとの連携を有意にとらえている人もおり、今後地域包括支援センターのより進んだ周知や地域に果たす機能強化が求められる。

都営住宅において、高齢者の孤立予防に向けた取り組みを展開させていくためには、住民の自発的な取り組みを保障していく体制整備と、公共私垣根を越えた社会資源の連携や協力関係を後押しするコーディネート機能を果たす組織の確立、アソシエーション型組織が取り組みを展開していくにあたっての行政の支援のあり方の検討が求められる。

## 6. 本研究の課題

本研究の課題として、対象団地が少なかつたため、都営住宅の高齢者の孤立予防の取り組みについて本研究結果を一般化することはできないことがあげられる。自治会に焦点をあて調査を行ったが、団地に関わる取り組みの全体像を

とらえるには限界があったことも否めない。また、団地の現状について、住民の交流の状況など自治会長の主観的な回答を基にしてとらえた部分も多く、より客観性のある成果を出していくことも課題として残る。今後、より対象団地を増やす方法の検討や住民への質問紙調査などを通じた客観性を高めた方法の工夫、対象数を増やしたなかで孤立予防の取り組みに至るまでの経緯の類型化、他の住宅形態との比較などを通して、都営住宅における高齢者の孤立予防に向けた取り組みを進展させていく方策について検討することが必要である。

### 謝辞

調査にご協力いただきました自治会長の皆様、東京都住宅供給公社公営住宅管理部都営管理課都営管理係様に深く感謝いたします。

### 【引用文献】

- (1) 高尾公矢「孤独死の社会学—千葉県常盤平団地の事例を手がかりとして—」『社会学論叢』161、pp18-4 (2008)
- (2) 東京都都市整備局住宅政策推進部住宅政策課『2006-2015 東京都住宅マスタープラン』p122 (2007)
- (3) 東京都住宅局開発調整部住宅計画課「都営住宅における高齢化とコミュニティの維持・形成について」『住宅』50 (3)、pp41-44 (2001)
- (4) 原田謙・浅川達人・斎藤民ほか「インナーシティにおける後期高齢者のパーソナル・ネットワークと社会階層」『老年社会科学』25 (3)、pp291-301 (2003)
- (5) 福島 忍・坂井圭介「首都圏の大規模集合住宅における単身高齢者の生活の現状と生活支援に関する研究—都営住宅と公社分譲住宅の比較を通して—」『厚生指標』57 (12)、pp1-8 (2010)
- (6) 前掲 (2) p72
- (7) 東京都住宅供給公社ホームページ「JKK東京経営改革アクションプラン (平成23年度版) について」<http://www.to-kousya.or.jp/gaiyo/actionPlan.html>、2011年10月1日
- (8) 松本暢子「大規模都営住宅団地における居住者の世帯構成の変化に関する考察」『社会情報学研究』19、pp65-75 (2010)
- (9) 東京都社会福祉協議会地域福祉部『平成22年度中央ブロック地域福祉フォーラム これからの集合住宅とコミュニティを描く』p12 (2010)
- (10) 伊藤雅春「町内会・自治会活性化の課題—大都市周辺部の町内会・自治会のアンケート調査から—」『愛知学泉大学コミュニティ政策学部紀要』13、pp1-27 (2010)
- (11) 忍正人・篠原辰二「旧A町 (A地区) の自治会・町内会における小地域ネットワーク活動の状況と課題」『人間福祉研究』13、pp55-65 (2010)
- (12) 乾俊輔・大月敏雄・安武敦子「高密度に建替えられた団地の自治会活動に関する研究—都営高輪一丁目アパートの事例を通して—」『日本建築学会関東支部研究報告書』pp81-84 (2001)
- (13) 山本博繁「団地自治会活動の課題」『都市政策』21、pp33-44 (1980)
- (14) 福祉新聞、2012年3月5日付